（単位：千円）

番号	11

令和元年度 決算状況

市区町村コード	122122	市町村類型	Ⅳ－3
市町村名	佐倉市	R元普通交付税種地区分	Ⅰ5

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	
国勢調査	27年	172,739 人	km² 103.69	人 1,665.9	27年国調	129,237 人
	22年	172,183 人			22年国調	128,815 人
	増減率	0.3 %				
住民基本台帳	2.1.1	175,045 人	S40．4．1以降の合併等の状況			
	31.1.1	175,833 人				
	増減率	△0.4 %				

産業構造 区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	27年国調	1,209 人	14,995 人	58,417 人
		1.6 %	20.1 %	78.3 %
	22年国調	1,195 人	14,980 人	58,884 人
		1.6 %	20.0 %	78.5 %

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	対H30増減率
1. 歳入総額 ①	51,882,717	48,473,768	3,408,949	7.0 %
2. 歳出総額 ②	49,791,352	46,722,897	3,068,455	6.6
3. 差引(形式収支)(①-②) ③	2,091,365	1,750,871	340,494	19.4
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④	569,783	393,597	176,186	44.8
5. 実質収支（③－④） ⑤	1,521,582	1,357,274	164,308	12.1
6. 単年度収支 ⑥	164,308	△ 689,939	854,247	
7. 積立金 ⑦	688,320	1,032,798	△ 344,478	△33.4
8. 繰上償還金 ⑧	0	0	0	－
9. 積立金取崩し額 ⑨	2,108,668	1,231,909	876,759	71.2
10. 実質単年度収支（⑥＋⑦＋⑧－⑨）	△ 1,256,040	△ 889,050	△ 366,990	

区分	財政指標等
財政力指数	0.92
実質収支比率	5.0 %
経常収支比率	95.9 %
積立金現在高	11,448,095
うち財政調整基金	4,110,572
地方債現在高	31,023,511
債務負担行為支出予定額	9,280,783
健全化判断比率	
実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費比率	1.6 %
将来負担比率	ー %

基準財政需要額	22,839,638
基準財政収入額	21,118,932
標準財政規模	30,316,454
うち臨時財政対策債発行可能額	1,489,928

第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況

第三セクター等名	R元年度末の債務保証額又は損失補償額

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入（総収益）	歳出（総費用）	実質収支（純損益）	普通会計からの繰入額	資金不足比率（対象会計のみ記載）
国民健康保険事業（事業勘定）	事	17,765,313	17,756,719	8,594	1,395,421	－ %
国民健康保険事業（直診勘定）	事	－	－	－	－	－
介護保険事業（保険事業勘定）	事	12,233,170	12,122,611	110,559	1,859,098	－
介護保険事業（介護サービス事業勘定）	事	－	－	－	－	－
後期高齢者医療事業	事	2,558,019	2,554,009	4,010	352,503	－
水道事業	企適	3,719,079	3,254,087	464,992	11,515	－
下水道事業（公共下水道事業）	企適	3,819,978	3,206,568	613,410	422,202	－
下水道事業（特定環境保全公共下水道事業）	企適	55,600	55,600	0	620	－
下水道事業（農業集落排水事業）	企非	21,146	21,146	0	18,309	－
						－
						－
						－
						－
						－
						－
						－
						－

注）「企適」は、令和元年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	11
市町村名	佐倉市
市町村類型	Ⅳ－3

歳入

区分	決算額	構成比	対H30増減率	経常一般財源等
地方税	24,809,200	47.8 %	0.2 %	23,188,320
地方譲与税	453,023	0.9	0.7	453,023
利子割交付金	20,449	0.0	△ 47.1	20,449
配当割交付金	142,119	0.3	12.1	142,119
株式等譲渡所得割交付金	93,305	0.2	△ 19.9	93,305
分離課税所得割交付金	0	0.0	－	0
地方消費税交付金	2,877,372	5.5	△ 2.7	2,877,372
ゴルフ場利用税交付金	36,442	0.1	△ 9.5	36,442
特別地方消費税交付金	0	0.0	－	0
自動車取得税交付金	93,946	0.2	△ 42.2	93,946
軽油引取税交付金	0	0.0	－	
自動車税環境性能割交付金	27,452	0.1	皆増	27,452
地方特例交付金等	381,334	0.7	174.9	381,334
地方交付税	2,156,595	4.2	15.7	1,700,526
内訳 普通	1,700,526	3.3	3.3	
内訳 特別	440,582	0.8	111.4	
内訳 震災復興特別	15,487	0.0	69.8	
一般財源計	31,091,237	59.9	1.5	29,014,288
交通安全対策特別交付金	19,036	0.0	△ 4.0	19,036
分担金及び負担金	431,473	0.8	△ 5.7	0
使用料	627,093	1.2	△ 11.1	171,841
手数料	112,880	0.2	△ 2.7	33
国庫支出金	7,683,302	14.8	15.7	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	－	0
都道府県支出金	3,861,892	7.4	20.7	
財産収入	113,849	0.2	91.2	31,461
寄附金	61,286	0.1	△ 1.8	
繰入金	2,189,647	4.2	63.5	0
繰越金	1,749,326	3.4	△ 22.4	
諸収入	452,796	0.9	△ 15.9	24,185
地方債	3,488,900	6.7	43.3	
うち減収補填債特例分	0	0.0	－	
うち臨時財政対策債	1,460,000	2.8	△ 14.1	
合計	51,882,717	100.0	7.0	29,260,844
うち東日本大震災分	33,600	0.1	10.2	

性質別歳出

区分	決算額	構成比	対H30増減率	経常的経費充当一般財源等
人件費	8,269,096	16.6 %	△ 3.4 %	7,759,442
うち職員給	6,244,029	12.5	0.9	
扶助費	12,590,249	25.3	5.3	3,759,753
公債費	2,850,975	5.7	△ 3.3	2,820,975
内訳 元利償還金 元金	2,686,523	5.4	△ 2.3	2,656,523
内訳 元利償還金 利子	164,452	0.3	△ 17.8	164,452
一時借入金利子	0	0.0	－	0
義務的経費小計	23,710,320	47.6	1.0	14,340,170
物件費	8,421,957	16.9	9.5	6,280,766
維持補修費	511,626	1.0	2.9	452,247
補助費等	5,781,716	11.6	2.1	4,399,595
うち一部事務組合に対するもの	3,632,807	7.3	△ 2.0	
投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）	13,804	0.0	△ 1.9	13,804
経常的繰出金	4,793,323	9.6	1.6	3,980,948
経常的経費小計	43,232,746	86.8	2.8	29,467,530
投資的経費のうち人件費	121,485	0.2	31.8	
普通建設事業費	5,132,057	10.3	62.1	
内訳 補助	2,138,552	4.3	168.4	
内訳 単独	2,985,966	6.0	26.3	
内訳 国直轄事業負担金	0	0.0	－	
内訳 県営事業負担金	7,539	0.0	37.1	
災害復旧事業費	43,671	0.1	皆増	
失業対策事業費	0	0.0	－	
投資的経費小計	5,175,728	10.4	63.5	
積立金	784,830	1.6	△ 27.2	
投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	183,751	0.4	△ 6.5	
繰出金（経常的なものを除く）	414,297	0.8	87.5	
前年度繰上充用金	0	0.0	－	
合計	49,791,352	100.0	6.6	
うち東日本大震災分	33,600	0.1	10.2	

市町村税

区分	決算額	構成比	対H30増減率	超過課税分収入済額
市町村民税	12,699,565	51.2 %	0.2 %	0
所得割	10,950,974	44.1	△ 0.1	0
法人税割	1,031,711	4.2	2.8	0
固定資産税	9,376,088	37.8	0.3	0
土地	3,134,067	12.6	△ 0.5	0
家屋	4,253,844	17.1	△ 0.7	0
償却資産	1,970,866	7.9	4.1	0
その他	2,733,547	11.0	0.2	0
合計	24,809,200	100.0	0.2	0
国民健康保険税（料）	3,722,771		△ 4.0	

徴収率 区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村税	98.7 %	22.7 %	94.6 %
市町村民税	98.7	22.6	95.0
固定資産税	98.6	23.0	93.9
国民健康保険税（料）	91.3	13.5	62.8

目的別歳出

区分	決算額	構成比	対H30増減率
議会費	394,516	0.8 %	△ 2.8 %
総務費	5,682,313	11.4	△ 2.9
民生費	21,140,983	42.5	8.5
衛生費	3,897,847	7.8	△ 4.4
労働費	25,272	0.1	△ 3.5
農林水産業費	570,647	1.1	△ 21.9
商工費	766,451	1.5	25.9
土木費	3,410,072	6.8	△ 2.2
消防費	3,502,028	7.0	9.1
教育費	7,506,577	15.1	27.3
災害復旧費	43,671	0.1	皆増
公債費	2,850,975	5.7	△ 3.3
諸支出金	0	0.0	－
前年度繰上充用金	0	0.0	－
合計	49,791,352	100.0	6.6

大規模事業の状況

事業名	事業年度	全体事業費	R元決算額	全体事業費の財源内訳 国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
小学校施設改築・改造事業	H30～R13	1,776,210	1,262,307	194,469	871,800	0	709,941
中学校施設改築・改造事業	H30～R13	1,213,026	959,985	119,148	611,600	0	482,278
民間保育園等施設整備助成事業	R1	733,131	733,131	570,667	0	0	162,464

注）表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注）調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。